

実施事業（研修広報事業）

良質な社会資本整備に寄与することを目的に、建設工事に係わる技術者の資質向上を図るため、各種研修会等の開催及び開催支援を行うとともに、建設材料の品質試験及び調査・研究の成果を県・市町村等に提供するなど建設技術に関する情報を広く広報する事業を実施した。

（１）建設材料の品質管理試験実務研修

建設業界の工事担当者、県、市町村、茨城県建設技術公社等の工事担当職員及び土木部指定工場の品質管理担当者を対象として品質管理試験実務研修を合計 18 回実施し、101 名が受講した。

対 象		年 度		R 2		R 3		R 4		R 5		R 6	
		回	人数	回	人数	回	人数	回	人数	回	人数		
建 設 業（本所・支所）		0	0	1	6	3	16	4	16	3	15		
茨 城 県		0	0	1	6	4	20	5	30	4	24		
市 町 村		0	0	1	6	2	11	4	22	4	24		
茨城県建設技術公社		0	0	0	0	1	6	1	6	1	6		
土 木 部 指定工場	コンクリート再生砕石	1	4	2	12	5	28	3	13	3	17		
	砕 石	1	4	1	6	2	8	1	7	1	5		
	アスファルト合材	1	3	2	12	2	10	2	9	2	10		
計		3	11	8	48	19	99	20	103	18	101		

（２）建設技術講演会

行政機関職員、建設関連団体職員、一般県民等を対象に、（公社）土木学会関東支部茨城会との共催により、最新の建設技術をはじめ建設分野に関連する様々な取り組み等をテーマとした講演会を開催した。

・第 28 回建設技術講演会

開 催 日：令和 6 年 7 月 5 日（金）

開催場所：茨城県開発公社ビル 4 階大会議室

聴 講 者：80 名

テ ー マ：①「観光分野の防災と危機管理」

観光レジリエンス研究所代表 高松 正人 氏

②「NTT 東日本が取り組む道路の未来」

NTTME 社会インフラデザイン部地域あんしん推進部門長 佐々木 理 氏

NTTME 茨城エリア統括部長 村山 直之 氏

- ・第29回建設技術講演会
 - 開催日：令和6年11月5日（火）
 - 開催場所：茨城県建設技術研修センター 大ホール
 - 聴講者：100名
 - テーマ：①「茨城県における遺跡と『常陸国風土記』の世界」
日立市郷土博物館学芸員 猪狩 俊哉 氏
 - ②「茨城県の地質からわかる日本列島の地質発達史」
茨城大学名誉教授 田切 美智雄 氏

（3）研修支援

建設業関連団体等の要請により、建設資材の品質管理に関する研修会へ講師を派遣した。

- ・茨城県砕石事業協同組合品質管理現地研修会
 - 開催日：令和6年7月24日（水）
 - 開催場所：試験棟 2階会議室及び1階研修室
 - 参加者：14名
 - 内容：土の液性限界・塑性限界試験について
- ・文化デザイナー学院建築材料実験見学会
 - 開催日：令和6年10月16日（水）・令和6年11月13日（水）
 - 開催場所：試験棟 2階会議室
 - 参加者：13名
 - 内容：コンクリート・鋼材に関する品質管理について
：原位置試験について

（4）実物大構造物モデルを用いた実務研修

県土木部及び農林水産部並びに建設業及び建設コンサルタント業の若手技術者を対象に、土木構造物の配筋、コンクリート打設等の施工不良を再現した実物大構造物モデルを用いて、土木コンクリート構造物の設計・施工の基礎を学ぶことができる研修を開催した。

- ・第28回実物大構造物モデルを用いた実務研修
 - 開催日：令和6年6月5日（水）
 - 場所：茨城県建設技術研修センター 研修室2
 - 受講者：40名
- ・第29回実物大構造物モデルを用いた実務研修
 - 開催日：令和6年10月16日（水）
 - 場所：茨城県建設技術研修センター 研修室2
 - 受講者：32名

(5) 茨城県建設技術研修センターの運営

県、建設関連団体等が開催する各種研修会、講演会等の会場として当該施設の貸し出しを行うとともに、利用者及び聴講者が快適かつ安全に利用できるよう、適切な施設管理を行った。

令和6年度における利用団体は24団体（R5年度29団体）、施設稼働日数は179日（R5年度177日）であった。

【研修センター利用実績】

項目		年度				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
大ホール	利用件数(件)	120	108	142	131	155
	利用人数(人)	11,323	8,432	12,069	12,473	15,683
研修室 1	利用件数(件)	12	17	13	26	14
	利用人数(人)	347	401	382	715	443
研修室 2	利用件数(件)	52	98	113	124	84
	利用人数(人)	2,074	3,153	3,540	4,931	3,364
会議室	利用件数(件)	10	9	7	9	14
	利用人数(人)	160	190	160	205	320
合 計	利用件数(件)	194	232	275	290	267
	利用人数(人)	13,904	12,176	16,151	18,324	19,810
	(前年比)	(-)	(88)	(133)	(113)	(108)

(6) 試験年報の発行

コンクリートの圧縮強度、アスファルト混合物の締固め度やアスファルト量、土の CBR 等の主要な建設資材の試験結果を統計的に整理した年報を作成し、建設資材の品質性状及び傾向を把握する際の資料として、県、市町村、建設関連団体等に提供した。

(7) 茨城県建設発生土情報検索システムの運用

建設発生土の有効利用を促進するため、県内の公共工事担当者が建設発生土の流用先及び調達先を検索することができるシステムを運用し、工事間流用調整等を支援した。加えて、国土交通省が実施する公共工事土量調査に情報提供を行った。

また、本システムの追加機能であり、再生砕石の効率的な出荷可能量調査と有効活用を目的とする「茨城県再生砕石需給調査システム」の管理運営を行った。

【システム利用状況】

(単位：件)

システム名	令和5年度	令和6年度
茨城県建設発生土情報検索システム(登録件数)	1,159	1,029
茨城県再生砕石需給調査システム(調査件数)	149	53

(8) 茨城県リサイクル建設資材評価認定資材の審査と情報提供

県では、循環型社会構築を目指し、品質、性能、環境に対する安全性等の基準を定め、基準に適合するリサイクル建設資材を認定し、県の公共工事で率先して利用する制度を運用しており、現在、再生加熱アスファルト混合物、再生路盤材、再生コンクリート二次製品等、11品目154資材を認定している。

当法人においては、認定申請の受付及び事前審査を行うとともに、リサイクル建設認定資材の利用促進を図るため、茨城県新技術（IT'S）の技術発表会に併せて展示会を開催した。

- ・茨城県リサイクル建設資材評価認定委員会
開催日：令和7年1月31日（金）、オンライン開催
新規：2品目 6資材
変更：2品目 3資材
更新：9品目 31資材
- ・令和6年度 茨城県リサイクル建設資材展示会（新技術「IT'S」発表会に併せて実施）
開催日：令和6年10月25日（金）
開催場所：茨城県建設技術研修センター 研修室2（展示会）
展示資材：1品目 2資材（一般廃棄物溶融スラグ入り再生コンクリート二次製品）
来場者：28名

(9) 建設フェスタへの支援

次世代を担う子供とその保護者に向けて、「生活・社会基盤の整備を担う建設産業の魅力」を「楽しく・正しく」理解してもらう事を目的として開催する「建設フェスタ」において実行委員として企画運営を支援するとともに、同フェスタに出展して当法人のPRを実施した。

- ・実行委員会：令和6年7月、8月、9月、令和7年3月 計4回
- ・建設フェスタ2024
開催日：令和6年10月5日（土）
会場：笠松運動公園
来場者：全体約12,000人、当法人ブース約300人

(10) 茨城県新技術「IT'S」の展示及び技術発表会の開催

県では、民間等の新技術等開発力の増進に寄与するとともに、県土木部が発注する公共工事において新技術、新工法及び新製品を導入しやすい環境づくりを目指すため、「茨城県新技術情報提供データベース（IT'S）」を運用し、現在37の新技術等を掲載している。

当法人では、同データベースに掲載された新技術等の利用促進を図るため、茨城県建設技術研修センター内において常設展示場（12ブース）を運営するとともに、行政機関職員及び建設技術者を対象に新技術等の特徴及び有用性を開発者又は営業担当者がPRする場として、県土木部検査指導課との共催により技術発表会を開催した。

- ・第17回 常設展示
展示期間：令和6年6月10日（月）～令和7年5月23日（金）
展示場所：茨城県建設技術研修センター 3階ロビー
展示数：12技術
- ・令和6年度 新技術「IT'S」発表会（茨城県リサイクル建設資材展示会と併催）
開催日：令和6年10月25日（金）
開催場所：茨城県建設技術研修センター 2階研修室2
発表数：6技術
聴講者：28名

(11) 茨城県土木技術発表会の運営

県、市町村職員等の技術力向上、業務に関する創意工夫、新技術利用等を目的として、県土木部技術研究連絡協議会が主催する本発表会の運営を支援した。

- ・第38回 茨城県土木技術発表会
開催日：令和6年11月29日（金）
開催場所：茨城県建設技術研修センター 3階大ホール
聴講者：110名
発表数：7件（ポスターセッション16件）

(12) 調査研究の実施

①アスファルト再生骨材における旧アスファルトの性状調査

アスファルト再生骨材の性状確認を荷重測定型伸度試験、針入度試験、圧裂試験にて実施した。その結果、荷重測定型伸度試験から得られた粘結力は、針入度との相関が確認できた。しかし、試験方法に課題点があった圧裂試験が精度向上を目的に改訂され、今後品質評価が針入度から圧裂試験に移行する可能性が考えられることから、圧裂試験について複数の試験員による繰返し性などにより試験精度の確認を行った。

②再生コンクリート資材の安定供給と再資源化拡充に関する調査

生コンクリート工場から発生する、コンクリートスラッジの有効利用を図るため、室内配合試験により、軟弱土への改良効果についての基礎調査を実施した。その結果、土質改良材として工事で施工可能な第3種改良土程度への改良効果があることが確認できたが、利用に際しては課題があることも明らかとなった。

その他の事業（試験調査事業・建設副産物リサイクル事業）

1 試験調査事業

試験調査事業は、建設工事の適正な品質管理を図るため、資材の材料試験や調査を実施している。

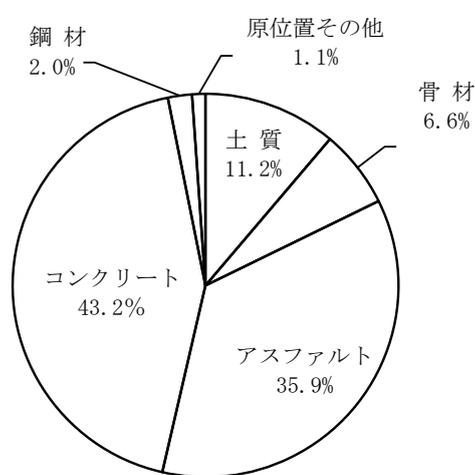
試験業務は技術部(水戸市)と県南支所(阿見町)の2ヵ所で行っており、県西地区については、利用者の利便性に配慮して、(一社)茨城県建設業協会筑西支部において試験受付を行っている。

(1) 建設資材の品質試験及び原位置試験

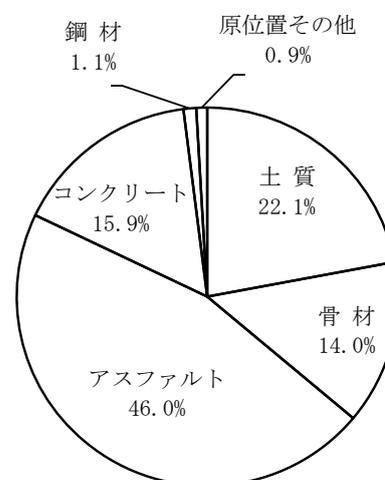
建設工事の適正な品質管理を図るため、各種資材及び現場における品質試験を実施した。

【令和6年度試験件数及び手数料収入】

項目	受付件数 (件)	試験件数 (件数)	構成比 (%)	手数料収入 (千円)	構成比 (%)
土質	2,425	6,079	11.2	83,180	22.1
骨材	1,180	3,582	6.6	52,983	14.0
アスファルト	2,134	19,541	35.9	173,487	46.0
コンクリート	5,949	23,586	43.2	59,961	15.9
鋼材	153	1,092	2.0	4,103	1.1
原位置その他	162	616	1.1	3,430	0.9
合計	12,003	54,496	100	377,144	100



試験件数 項目別構成比



手数料収入 項目別構成比

【試験項目別試験件数の推移】

(単位：件)

項目	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
土質	6,854	6,269	5,914	5,808	6,079
骨材	3,604	3,596	3,474	3,726	3,582
アスファルト	27,943	23,277	22,332	21,328	19,541
コンクリート	30,602	25,368	24,557	24,262	23,586
鋼材	2,355	2,128	2,087	1,527	1,092
原位置その他	664	1,148	1,237	999	616
合計 (前年比)	72,022 (-)	61,786 (86)	59,601 (96)	57,650 (97)	54,496 (95)

【試験項目別試験手数料収入の推移】

(単位：千円)

項目	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
土質	80,673	76,794	68,594	70,804	83,180
骨材	42,655	43,691	43,300	49,843	52,983
アスファルト	168,864	140,621	141,493	162,994	173,487
コンクリート	68,082	56,303	56,260	57,842	59,961
鋼材	8,882	8,181	8,706	6,264	4,103
原位置その他	3,818	7,260	6,636	4,817	3,430
合計 (前年比)	372,974 (-)	332,850 (89)	324,989 (98)	352,564 (108)	377,144 (107)

(2) 受託調査及び試験

建設資材指定工場調査

県土木部の指定工場は、砕石、コンクリート再生砕石、生コンクリート、アスファルト合材、コンクリート製品の5資材159工場が指定承認されている。

令和6年5月30日(木)から令和7年1月23日(木)の間に、95工場に立入調査を実施し、指定資材に関わる製造設備や製品の品質管理状況を調査した。

(3) 「ISO17025マネジメントシステム」の維持・運用

平成17年度以降、ISO17025の認定を取得している鋼材・コンクリート・コンクリート用骨材に関する17試験項目について維持・運用している。令和6年度は、認定機関である(公財)日本適合性認定協会の第5回更新審査を受審し、品質マネジメントシステムが適正に維持されていることが認められた。

ISO17025とは

試験機関等に対する国際規格で、ISO9001の要求事項(品質マネジメントシステム)に加え、試験を行う能力(設備・要員)を審査の上、認定される制度である。

(4) 他機関との技術情報交換

地方公共団体の技術管理部門、建設技術試験研究機関等を会員とする「地方公共団体建設技術試験研究機関連絡協議会(建試協)」に以下のとおり参加し、技術課題等に関する対応状況等についての意見交換を行った。

- ・ 東部ブロック会議（令和6年10月30日(水) ※書面開催） ブロック 12 会員
- ・ 総会及び会員発表会（令和7年1月30日(木) ※オンライン会議） 全国 51 会員

2 建設副産物リサイクル事業

公共事業における建設発生土の有効利用を促進するため、ストックヤードの設置及び管理運営を行った。さらに、工事情報を収集し工事間流用のための調整や情報発信を行った。

(1) スtockヤードの管理運営

県内の道路・河川・下水道及び建築等の公共工事において発生する建設発生土をストックヤードに受入れ、国・県・市町村等の工事に係る道路の路体・造成盛土・河川築堤工事等の土砂不足箇所へ搬出する、ストックヤード管理運営を実施した。

令和6年度は12箇所のストックヤードを管理運営し、総取扱土量は約41万m³であり、その内訳は搬入土量約24万m³、搬出土量約17万m³であった。

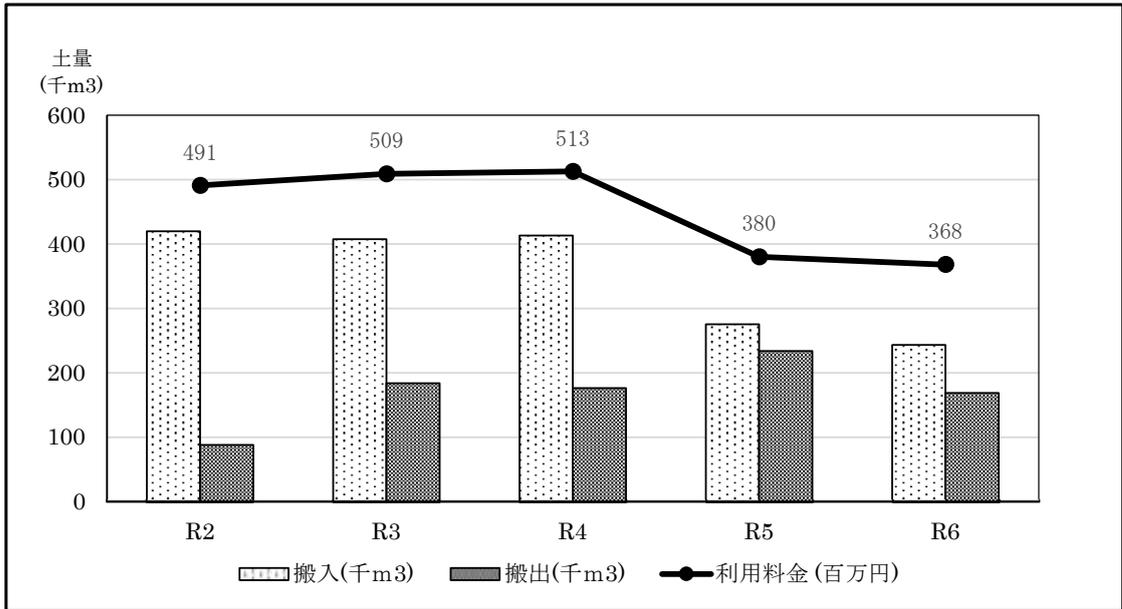
【ストックヤード別利用状況】

(単位：m³)

	ストックヤード名	搬入	搬出	合計
1	常陸那珂港	88,341	44,930	133,271
2	小島防災	19,609	0	19,609
3	水戸大野	-30	0	-30
4	小美玉	0	5,466	5,466
5	行方	19,014	1,200	20,214
6	石岡	19,161	24,019	43,180
7	土浦大畑	2,371	5,309	7,680
8	みらい平	0	0	0
9	小貝川東部	0	6,731	6,731
10	下妻	90,186	81,085	171,271
11	水海道	1,700	0	1,700
12	古河釈迦	3,191	210	3,401
	合計	243,543	168,950	412,493

【ストックヤード利用状況の推移】

項目	年度				
	R2	R3	R4	R5	R6
搬入 (m ³)	419,747	407,624	413,252	275,381	243,543
搬出 (m ³)	88,221	183,965	176,435	234,060	168,950
合計 (m ³)	507,968	591,589	589,687	509,441	412,493
利用料金 (千円) (前年比)	490,978 (-)	509,095 (104)	512,801 (101)	380,159 (74)	368,160 (97)

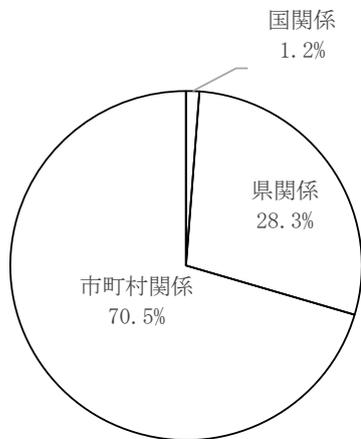


ストックヤード利用状況の推移

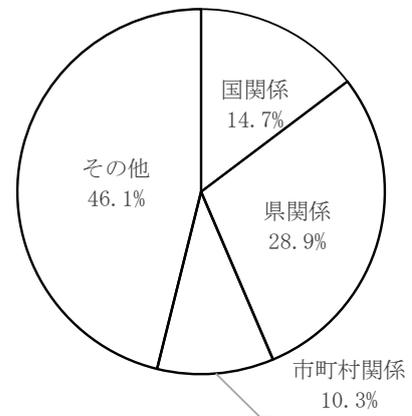
【令和6年度利用機関別利用状況】

項目	利用土量 (m³)	構成比 (%)
国関係	2,972	1.2
県関係	68,958	28.3
市町村関係	171,613	70.5
その他	0	0.0
計	243,543	100.0

項目	利用土量 (m³)	構成比 (%)
国関係	24,770	14.7
県関係	48,900	28.9
市町村関係	17,325	10.3
その他	77,955	46.1
計	168,950	100.0



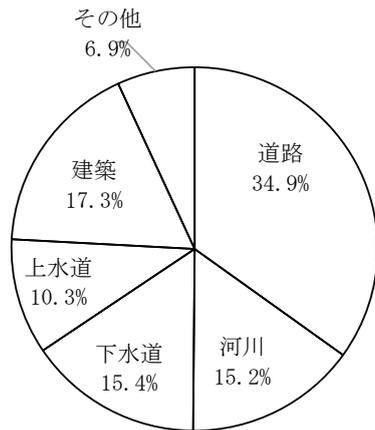
搬入土量利用機関別構成比



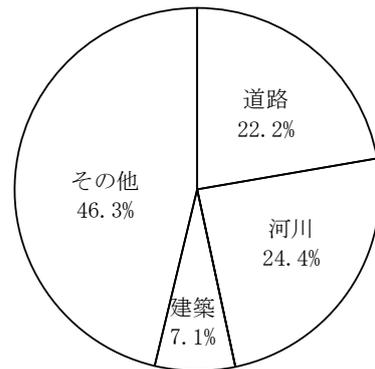
搬出土量利用機関別構成比

【令和6年度工種別利用状況】

搬 入			搬 出				
工種	項目	利用土量 (m ³)	構成比 (%)	工種	項目	利用土量 (m ³)	構成比 (%)
	道 路	85,090	34.9		道 路	37,590	22.2
	河 川	36,949	15.2		河 川	41,247	24.4
	下 水 道	37,580	15.4		下 水 道	0	0.0
	上 水 道	25,077	10.3		上 水 道	0	0.0
	建 築	42,136	17.3		建 築	11,968	7.1
	そ の 他	16,711	6.9		そ の 他	78,145	46.3
	計	243,543	100.0		計	168,950	100.0



搬入土量工種別構成比



搬出土量工種別構成比

(2) スtockヤードの新規開設及び廃止

以下のとおりStockヤードの新規開設及び廃止を実施した。

区分	Stockヤード名	場 所	時期
新規	小島防災	常陸太田市小島町地内	令和6年5月
廃止	水戸大野	水戸市坏大野地内	令和6年6月
	みらい平	つくばみらい市福岡地内	令和6年12月

(3) Stockヤードの新規候補地調査

新規Stockヤード候補地として情報収集及び現地踏査を行い、以下の候補地について設置開設の可能性を検討した。

Stockヤード候補地名称	場 所	協議機関
取手桑原	取手市桑原地内	取手市

(4) 建設発生土に関する情報の収集と提供

県内外の国、県、市町村等発注機関 68 団体から工事情報の収集を行い、工事間流用調整やストックヤード情報提供及び利用案内を行った。

また、県土木部が開催する「茨城県建設副産物リサイクル推進幹事会」等に参加し、建設発生土の有効利用促進の重要性について説明等を行った。

さらに、盛土規制法など建設発生土に係る法令に対応するため関係する説明会等に参加した。

附属明細書

令和6年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」がありませんので、附属明細書は作成していません。

令和6年度 貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金	514,439,249	484,883,517	29,555,732
(2) 未収金	99,566,720	139,732,560	▲ 40,165,840
(3) 貯蔵品	2,373,274	2,647,460	▲ 274,186
(4) 前払費用	3,313,287	4,237,925	▲ 924,638
流動資産合計	619,692,530	631,501,462	▲ 11,808,932
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
① 基本財産	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
① 退職給付引当資産	198,156,111	207,550,717	▲ 9,394,606
② 減価償却引当資産	940,301,877	875,259,877	65,042,000
③ ストックヤード [〃] 引当資産	85,605,160	85,605,160	0
④ 土地取得引当資産	89,310,000	89,310,000	0
⑤ 出資・出捐資産	112,000,000	112,000,000	0
特定資産合計	1,425,373,148	1,369,725,754	55,647,394
(3) その他固定資産			
① 土地	115,409,255	115,409,255	0
② 建物	734,502,410	734,502,410	0
③ 建物附属設備	540,498,182	540,498,182	0
④ 構築物	177,850,490	177,850,490	0
⑤ 機械装置	362,571,301	362,571,301	0
⑥ 車両運搬具	18,006,639	18,006,639	0
⑦ 什器備品	101,342,056	100,949,026	393,030
⑧ ストックヤード [〃]	25,040,647	34,496,647	▲ 9,456,000
⑨ ソフトウェア	115,350,658	118,936,258	▲ 3,585,600
⑩ 減価償却累計額	▲ 1,757,406,086	▲ 1,724,653,541	▲ 32,752,545
⑪ 借地権	10,110,000	10,110,000	0

令和6年度 貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
⑫ 電 話 加 入 権	448,448	448,448	0
⑬ 保 証 金	12,000,000	12,000,000	0
その他固定資産合計	455,724,000	501,125,115	▲ 45,401,115
固定資産合計	1,881,097,148	1,870,850,869	10,246,279
資産合計	2,500,789,678	2,502,352,331	▲ 1,562,653
II 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 未 払 金	29,292,280	64,096,487	▲ 34,804,207
(2) 預 り 金	5,351,377	7,919,546	▲ 2,568,169
(3) 未 払 消 費 税	12,888,400	2,452,800	10,435,600
(4) 賞 与 引 当 金	18,461,000	16,820,000	1,641,000
(5) 法 人 税 等 未 払 金	12,866,000	132,000	12,734,000
流動負債合計	78,859,057	91,420,833	▲ 12,561,776
2. 固定負債			
(1) 退 職 給 付 引 当 金	198,156,111	183,180,943	14,975,168
固定負債合計	198,156,111	183,180,943	14,975,168
負債合計	277,015,168	274,601,776	2,413,392
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
(1) 出 捐 金	28,000,000	28,000,000	0
指定正味財産合計	28,000,000	28,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(28,000,000)	(28,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(1) 一 般 正 味 財 産	2,195,774,510	2,199,750,555	▲ 3,976,045
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,397,373,148)	(1,341,725,754)	55,647,394
正味財産合計	2,223,774,510	2,227,750,555	▲ 3,976,045
負債及び正味財産合計	2,500,789,678	2,502,352,331	▲ 1,562,653

正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0
特定資産運用益	1,925,002	677,625	1,247,377
特定資産受取利息	1,925,002	677,625	1,247,377
事業収益	771,442,700	758,740,840	12,701,860
試験手数料収益	377,144,070	352,564,300	24,579,770
施設利用料収益	368,160,320	380,158,900	▲ 11,998,580
会場使用料収益	10,992,960	11,437,360	▲ 444,400
R認定試験手数料収益	1,692,350	1,985,280	▲ 292,930
工場調査手数料収益	13,453,000	12,595,000	858,000
雑収益	2,728,543	2,103,392	625,151
経常収益計	776,096,245	761,521,857	14,574,388
(2) 経常費用			
事業費	739,143,256	755,757,482	▲ 16,614,226
役員報酬	11,276,727	11,752,839	▲ 476,112
評議員報酬	81,900	128,700	▲ 46,800
職員給与	188,398,106	192,574,495	▲ 4,176,389
法定福利費	42,454,395	42,479,266	▲ 24,871
賞与引当資産費用	17,940,700	16,345,000	1,595,700
退職給付費用	14,648,518	0	14,648,518
臨時職員賃金	14,663,135	16,054,747	▲ 1,391,612
旅費交通費	7,838,446	8,410,828	▲ 572,382
消耗品費	24,093,478	26,463,534	▲ 2,370,056
事務用品費	2,254,950	2,179,749	75,201
消耗什器備品費	772,800	1,259,801	▲ 487,001
光熱水料費	19,509,012	18,818,682	690,330
燃料費	749,033	582,856	166,177
租税公課	43,176,210	38,686,137	4,490,073
施設維持管理費	15,669,139	15,743,238	▲ 74,099
機械整備保守料	18,996,675	21,581,795	▲ 2,585,120

正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
ストックヤード管理費	226,038,048	250,440,225	▲ 24,402,177
調 査 費	2,459,160	2,893,000	▲ 433,840
減 価 償 却 費	37,932,821	45,506,396	▲ 7,573,575
修 繕 費	3,438,603	2,260,412	1,178,191
印 刷 製 本 費	2,364,987	2,229,719	135,268
新 聞 図 書 費	719,513	766,524	▲ 47,011
通 信 運 搬 費	3,251,091	3,458,431	▲ 207,340
福 利 厚 生 費	1,867,954	2,104,308	▲ 236,354
車 輛 維 持 費	1,288,346	1,150,718	137,628
賃 借 料	1,309,938	1,485,822	▲ 175,884
委 託 料	1,792,340	1,715,120	77,220
交 際 費	159,997	182,408	▲ 22,411
広 告 宣 伝 費	2,062,572	2,376,332	▲ 313,760
研 修 費	1,011,608	1,145,504	▲ 133,896
使 用 料	761,025	726,683	34,342
会 議 費	309,885	27,068	282,817
支 払 負 担 金	2,026,480	2,007,040	19,440
保 険 料	1,501,015	1,453,730	47,285
地 代 家 賃	10,552,080	10,552,080	0
支 払 手 数 料	14,893,470	9,190,851	5,702,619
諸 謝 金	303,364	315,068	▲ 11,704
雑 費	575,735	708,376	▲ 132,641
管 理 費	20,887,602	20,352,924	534,678
役 員 報 酬	593,511	618,569	▲ 25,058
評 議 員 報 酬	9,100	14,300	▲ 5,200
職 員 給 与	3,163,841	3,271,644	▲ 107,803
法 定 福 利 費	866,416	866,924	▲ 508
賞 与 引 当 資 産 費 用	520,300	475,000	45,300
退 職 給 付 費 用	326,650	0	326,650
臨 時 職 員 賃 金	186,420	177,615	8,805
旅 費 交 通 費	146,266	150,864	▲ 4,598
消 耗 品 費	126,100	217,902	▲ 91,802
事 務 用 品 費	89,455	115,967	▲ 26,512

正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
消耗什器備品費	16,500	47,448	▲ 30,948
光熱水料費	560,791	532,775	28,016
租 税 公 課	480,659	479,119	1,540
施設維持管理費	464,698	459,696	5,002
機械整備保守費	358,342	203,752	154,590
減 価 償 却 費	685,892	761,959	▲ 76,067
修 繕 費	21,105	26,268	▲ 5,163
印刷製本費	65,587	61,650	3,937
新聞図書費	48,357	49,263	▲ 906
通信運搬費	116,147	183,373	▲ 67,226
福利厚生費	181,459	201,326	▲ 19,867
車輛維持費	138,772	106,052	32,720
賃 借 料	19,591	41,448	▲ 21,857
交 際 費	1,221,093	992,104	228,989
広告宣伝費	231,508	199,261	32,247
研 修 費	63,392	80,040	▲ 16,648
使 用 料	80,123	75,315	4,808
会 議 費	251,838	349,302	▲ 97,464
支払負担金	8,055,634	7,786,921	268,713
保 険 料	40,815	38,810	2,005
支払地代	97,643	98,815	▲ 1,172
支払手数料	1,637,802	1,644,318	▲ 6,516
雑 費	21,795	25,124	▲ 3,329
経常費用計	760,030,858	776,110,406	▲ 16,079,548
評価損益調整前当期増減額	16,065,387	▲ 14,588,549	30,653,936
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	16,065,387	▲ 14,588,549	30,653,936

正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
退職給付引当戻入益	0	30,963,849	▲ 30,963,849
経常外収益計	0	30,963,849	▲ 30,963,849
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	0	0
固定資産廃棄損	7,175,432	7,595,812	▲ 420,380
経常外費用計	7,175,432	7,595,812	▲ 420,380
当期経常外増減額	▲ 7,175,432	23,368,037	▲ 30,543,469
他会計 振 替額	0	0	0
税引前一般正味財産増減額	8,889,955	8,779,488	110,467
法人税等	12,866,000	132,000	12,734,000
当期一般正味財産増減額	▲ 3,976,045	8,647,488	▲ 12,623,533
一般正味財産期首残高	2,199,750,555	2,191,103,067	8,647,488
一般正味財産期末残高	2,195,774,510	2,199,750,555	▲ 3,976,045
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	28,000,000	28,000,000	0
指定正味財産期末残高	28,000,000	28,000,000	0
III 正味財産期末残高	2,223,774,510	2,227,750,555	▲ 3,976,045

正味財産増減計算書内訳表

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計			法人会計	内部取引 消去	合計
		試験調査事業	建設別産物 リサイクル事業	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	0	0	0		0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0		0
特定資産運用益	0	0	0	0	1,925,002		1,925,002
特定資産受取利息	0	0	0	0	1,925,002		1,925,002
事業収益	10,992,960	392,289,420	368,160,320	760,449,740	0		771,442,700
試験手数料収益	0	377,144,070	0	377,144,070	0		377,144,070
施設利用料収益	0	0	368,160,320	368,160,320	0		368,160,320
会場使用料収益	10,992,960	0	0	0	0		10,992,960
R認定試験手数料収益	0	1,692,350	0	1,692,350	0		1,692,350
工場調査手数料収益	0	13,453,000	0	13,453,000	0		13,453,000
雑収益	1,483,652	805,129	82,700	887,829	357,062		2,728,543
経常収益計	12,476,612	393,094,549	368,243,020	761,337,569	2,282,064		776,096,245
(2) 経常費用							
事業費	76,812,627	282,320,548	380,010,081	662,330,629	0		739,143,256
役員報酬	593,509	2,374,046	8,309,172	10,683,218	0		11,276,727
評議員報酬	4,550	27,300	50,050	77,350	0		81,900
職員給与	26,407,216	102,342,768	59,648,122	161,990,890	0		188,398,106
法定福利費	4,765,289	23,393,238	14,295,868	37,689,106	0		42,454,395
賞与引当資産費用	260,150	11,458,900	6,221,650	17,680,550	0		17,940,700
退職給付費用	163,325	9,822,704	4,662,489	14,485,193	0		14,648,518
臨時職員賃金	93,209	11,160,061	3,409,865	14,569,926	0		14,663,135
旅費交通費	640,685	4,721,081	2,476,680	7,197,761	0		7,838,446
消耗品費	477,346	20,617,373	2,998,759	23,616,132	0		24,093,478
事務用品費	65,125	1,401,431	788,394	2,189,825	0		2,254,950
消耗什器備品費	80,850	537,774	154,176	691,950	0		772,800
光熱水料費	8,331,767	9,807,019	1,370,226	11,177,245	0		19,509,012
燃料費	23,599	710,923	14,511	725,434	0		749,033
租税公課	1,710,131	20,812,232	20,653,847	41,466,079	0		43,176,210
施設維持管理費	7,368,406	7,642,474	658,259	8,300,733	0		15,669,139
機械整備保守料	2,747,504	12,228,024	4,021,147	16,249,171	0		18,996,675
ストック管理費	0	0	226,038,048	226,038,048	0		226,038,048
調査費	0	0	2,459,160	2,459,160	0		2,459,160
減価償却費	11,970,161	19,825,531	6,137,129	25,962,660	0		37,932,821
修繕費	945,551	1,999,668	493,384	2,493,052	0		3,438,603
印刷製本費	1,296,363	651,987	416,637	1,068,624	0		2,364,987
新聞図書費	24,175	365,917	329,421	695,338	0		719,513
通信運搬費	95,971	1,674,579	1,480,541	3,155,120	0		3,251,091
福利厚生費	90,723	732,227	1,045,004	1,777,231	0		1,867,954
車輛維持費	69,382	447,834	771,130	1,218,964	0		1,288,346
賃借料	158,195	1,020,708	131,035	1,151,743	0		1,309,938
委託料	340,340	1,452,000	0	1,452,000	0		1,792,340

正味財産増減計算書内訳表

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計			法人会計	内部取引 消去	合計
		試験調査事業	建設別産物 リサイクル事業	小計			
交 際 費	15,000	15,072	129,925	144,997	0		159,997
広 告 宣 伝 費	123,753	940,524	998,295	1,938,819	0		2,062,572
研 修 費	31,694	264,176	715,738	979,914	0		1,011,608
使 用 料	78,563	241,499	440,963	682,462	0		761,025
会 議 費	0	26,400	283,485	309,885	0		309,885
支 払 負 担 金	320,356	602,160	1,103,964	1,706,124	0		2,026,480
保 険 料	390,163	989,063	121,789	1,110,852	0		1,501,015
地 代 家 賃	6,200,000	960,000	3,392,080	4,352,080	0		10,552,080
支 払 手 数 料	507,963	10,746,134	3,639,373	14,385,507	0		14,893,470
諸 謝 金	303,364	0	0	0	0		303,364
雑 費	118,249	307,721	149,765	457,486	0		575,735
管 理 費	0	0	0	0	20,887,602		20,887,602
役 員 報 酬	0	0	0	0	593,511		593,511
評 議 員 報 酬	0	0	0	0	9,100		9,100
職 員 給 与	0	0	0	0	3,163,841		3,163,841
法 定 福 利 費	0	0	0	0	866,416		866,416
賞 与 引 当 資 産 費 用	0	0	0	0	520,300		520,300
退 職 給 付 費 用	0	0	0	0	326,650		326,650
臨 時 職 員 賃 金	0	0	0	0	186,420		186,420
旅 費 交 通 費	0	0	0	0	146,266		146,266
消 耗 品 費	0	0	0	0	126,100		126,100
事 務 用 品 費	0	0	0	0	89,455		89,455
消 耗 什 器 備 品 費	0	0	0	0	16,500		16,500
光 熱 水 料 費	0	0	0	0	560,791		560,791
租 税 公 課	0	0	0	0	480,659		480,659
施 設 維 持 管 理 費	0	0	0	0	464,698		464,698
機 械 整 備 保 守 費	0	0	0	0	358,342		358,342
減 価 償 却 費	0	0	0	0	685,892		685,892
修 繕 費	0	0	0	0	21,105		21,105
印 刷 製 本 費	0	0	0	0	65,587		65,587
新 聞 図 書 費	0	0	0	0	48,357		48,357
通 信 運 搬 費	0	0	0	0	116,147		116,147
福 利 厚 生 費	0	0	0	0	181,459		181,459
車 輛 維 持 費	0	0	0	0	138,772		138,772
賃 借 料	0	0	0	0	19,591		19,591
交 際 費	0	0	0	0	1,221,093		1,221,093
広 告 宣 伝 費	0	0	0	0	231,508		231,508
研 修 費	0	0	0	0	63,392		63,392
使 用 料	0	0	0	0	80,123		80,123
会 議 費	0	0	0	0	251,838		251,838
支 払 負 担 金	0	0	0	0	8,055,634		8,055,634
保 険 料	0	0	0	0	40,815		40,815
地 代 家 賃	0	0	0	0	97,643		97,643
支 払 手 数 料	0	0	0	0	1,637,802		1,637,802

正味財産増減計算書内訳表

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計			法人会計	内部取引 消去	合計
		試験調査事業	建設別産物 リサイクル事業	小計			
雑 費	0	0	0	0	21,795		21,795
経常費用計	76,812,627	282,320,548	380,010,081	662,330,629	20,887,602		760,030,858
評価損益調整前当期増減額	▲ 64,336,015	110,774,001	▲ 11,767,061	99,006,940	▲ 18,605,538		16,065,387
評価損益等計	0	0	0	0	0		0
当期経常増減額	▲ 64,336,015	110,774,001	▲ 11,767,061	99,006,940	▲ 18,605,538		16,065,387
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
固定資産売却益	0	0	0	0	0		0
退職給付引当戻入益	0	0	0	0	0		0
経常外収益計	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用							
固定資産売却損	0	0	0	0	0		0
固定資産廃棄損	0	0	7,175,432	7,175,432	0		7,175,432
経常外費用計	0	0	7,175,432	7,175,432	0		7,175,432
当期経常外増減額	0	0	▲ 7,175,432	▲ 7,175,432	0		▲ 7,175,432
他会計振替前一般正味財産増減額	▲ 64,336,015	110,774,001	▲ 18,942,493	91,831,508	▲ 18,605,538		8,889,955
他会計振替額	30,000,000	▲ 200,000,000	▲ 30,000,000	▲ 230,000,000	200,000,000		0
税引前一般正味財産増減額	▲ 34,336,015	▲ 89,225,999	▲ 48,942,493	▲ 138,168,492	181,394,462		8,889,955
法人税等	0	12,866,000	0	12,866,000	0		12,866,000
当期一般正味財産増減額	▲ 34,336,015	▲ 102,091,999	▲ 48,942,493	▲ 151,034,492	181,394,462		▲ 3,976,045
一般正味財産期首残高							2,199,750,555
一般正味財産期末残高							2,195,774,510
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額							0
指定正味財産期首残高							28,000,000
指定正味財産期末残高							28,000,000
III 正味財産期末残高							2,223,774,510

(注) 貸借対照表を実施事業等会計、その他会計及び法人会計ごとに区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみに記載している。

財務諸表に対する注記

1 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2 重要な会計方針

平成25年度から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法（最終仕入価格に期末数量を乗じて算定）による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については旧定額法、平成19年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用している。

②無形固定資産

定額法（均等償却）を採用している。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

②賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、平成20年3月31日以前契約分及び300万円未満のリース契約分については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。

(5) 資産除去債務会計に関する会計基準の適用

土地賃貸借契約に基づき、土地返還時における建築物及び構築物の解体費用に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産については、当該賃貸借契約を継続させることを意図していることから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上していない。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式を採用している。

(7) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券であり、購入時の取得価額によっている。

〈表示方法の変更〉

(正味財産増減計算書関係)

令和5年度まで事業費及び管理費のうち、区分掲記していた「再雇用職員給与」及び「嘱託職員給与」において重要性が乏しくなったため、「職員給与」に含めて表示している。

3 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

種類(銘柄)	帳簿価額	時 価	評価損益
地方債 (令和2年度10回 北海道公募公債)	100,000,000	99,710,000	▲290,000
地方債 (茨城県令和3年度 第4回公募公債)	97,060,000	90,799,630	▲6,260,370
国 債 (372回 利付国庫債券)	12,000,000	11,488,800	▲511,200
地方債 (令和5年度9回 北海道公募公債)	300,000,000	293,310,000	▲6,690,000
地方債 (第218回大阪府 公募公債)	100,000,000	97,387,000	▲2,613,000
合 計	609,060,000	592,695,430	▲16,364,570

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基 本 財 産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	207,550,717	14,975,168	24,369,774	198,156,111
減価償却引当資産	875,259,877	65,435,030	393,030	940,301,877
ストックヤード引当資産	85,605,160	0	0	85,605,160
土地取得引当資産	89,310,000	0	0	89,310,000
出資・出捐資産	112,000,000	0	0	112,000,000
小 計	1,369,725,754	80,410,198	24,762,804	1,425,373,148
合 計	1,369,725,754	80,410,198	24,762,804	1,425,373,148

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対す る充当額)
基本財産				
基本財産	0	(0)	(0)	(0)
小 計	0	(0)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	198,156,111	(0)	(0)	(198,156,111)
減価償却引当資産	940,301,877	(0)	(940,301,877)	(0)
ストックヤード引当資産	85,605,160	(0)	(85,605,160)	(0)
土地取得引当資産	89,310,000	(0)	(89,310,000)	(0)
出資・出捐資産	112,000,000	(28,000,000)	(84,000,000)	(0)
小 計	1,425,373,148	(28,000,000)	(1,199,217,037)	(198,156,111)
合 計	1,425,373,148	(28,000,000)	(1,199,217,037)	(198,156,111)

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	734,502,410	517,429,674	217,072,736
建物附属設備	540,498,182	483,047,878	57,450,304
構 築 物	177,850,490	175,877,587	1,972,903
機 械 装 置	362,571,301	349,214,081	13,357,220
車 両 運 搬 具	18,006,639	18,006,629	10
什 器 備 品	101,342,056	86,060,954	15,281,102
ストックヤード	25,040,647	17,918,084	7,122,563
ソフトウェア	115,350,658	109,851,199	5,499,459
合 計	2,075,162,383	1,757,406,086	317,756,297

7 実施事業資産

(単位：円)

科 目	当期末残高
建 物	73,732,970
建物附属設備	41,523,460
構 築 物	1,354,176
機 械 装 置	1,992,960
車 両 運 搬 具	1
什 器 備 品	282,833
ソフトウェア	335,225
合 計	119,221,625

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」に記載しているため、内容の記載を省略している。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	183,180,943	14,975,168	0	0	198,156,111
賞与引当金	16,820,000	18,461,000	16,820,000	0	18,461,000